

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 フェイス  
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 平澤 創  
 (氏名) 藤原 成芳  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5776-6255  
 平成20年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	25,291	—	907	—	741	—	287	—
20年3月期第2四半期	23,452	16.1	1,066	65.6	884	57.0	960	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	241.51	—	—	—
20年3月期第2四半期	807.23	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	32,361	16,148	—	—	45.4	12,350.54	—	
20年3月期	36,174	16,545	—	—	41.5	12,612.00	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,702百万円 20年3月期 15,013百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
21年3月期	—	50.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	54,600	8.8	1,000	△55.9	800	△58.1	100	△81.4	84.00	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,196,000株 20年3月期 1,196,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,580株 20年3月期 5,580株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,190,420株 20年3月期第2四半期 1,190,420株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、携帯のブロードバンド化・高機能化とパケット定額制の浸透、NGN（次世代ネットワーク）の商用サービス化、デジタル放送の普及等、大容量・高画質コンテンツを自由に楽しめるネットワーク環境が確立しつつあります。一方、映像、音楽、ゲーム、画像、また、医療・美容・健康といった生活情報等、多様化の一途を辿るコンテンツニーズに対応し、あらゆるコンテンツのデジタル化が進展しており、財団法人デジタルコンテンツ協会によれば、2007年のコンテンツ流通では、19.5%が携帯、11.2%がインターネットによる配信となっております。

このような市場環境の中、携帯を用いた多様化するユーザーニーズに対応した情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、これまで買収や有力企業との提携を積極的に行い、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に取り組んでまいりました。

ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツ配信による新たなマーケット創造を推進しております。当社が開発し前期に商用サービスを開始したコンテンツ視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management® (NFRM) を利用したデジタルコンテンツ配信サービスの利用環境整備、コンテンツの拡充に取り組みました。また医療健康情報の配信においては、特定健診・保健指導データにも対応の電子カルテを活用した医療サービスを開始いたしました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、パソコン向けコンテンツの主流であるオンラインゲームでの高い決済シェアを強みとし、また、成長著しい携帯コンテンツの需要拡大、広告ソリューション事業の開始等により、決済額が大幅に伸びました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比7.8%増の25,291百万円となりました。利益面では、新たなマルチプラットフォームでのマルチコンテンツ配信サービス市場立ち上げのための先行投資負担等から、営業利益は前年同期比14.9%減の907百万円、経常利益は前年同期比16.2%減の741百万円となりました。四半期純利益は、海外再編等により多額の特別利益を計上した前年同期に比べ70.1%減の287百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

有力企業との提携等により、事業基盤の拡大、強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間においては、①平成19年6月に商業サービスを開始したNFRMサービスの対応機器のさらなる拡大、対応コンテンツの拡充等を通じて、その普及促進に努めました。平成20年4月には、子会社ギガネットワークス株式会社が、NFRM対応コンテンツを配信する「ギガミランカ」を開始いたしました。約1,000コンテンツで開始した配信コンテンツ数は第2四半期末には1,500コンテンツを超えております。②平成20年6月、子会社株式会社メディカルコミュニケーションは、平成20年4月に厚生労働省が開始した特定健診・特定保健指導に対応し、株式会社ウィルコム等と、カルテを電子化し携帯で容易に閲覧可能にする「ポケットカルテ」の試験サービスを開始いたしました。③平成20年6月、株式会社クレディセゾンとの提携による、ポイントが効率よく貯まるコンテンツ配信サイト「永久不滅コンテンツ」について、従来の携帯向けに加え、パソコン向け配信を開始いたしました。④平成20年6月、インターネット広告会社の株式会社アドウェイズと提携し、広告キャンペーンに参加登録することで無料特典が得られるサービスを開始いたしました。平成20年6月には子会社株式会社ウェブマネーが「ウェブマネー ポイントパーク」を、8月にはオンラインゲーム事業「ローズオンライン レジェンド」において「ROSE POINT ISLAND」をそれぞれ開始いたしました。⑤平成20年8月、子会社株式会社ブレイブは、世界最大級のSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を提供するマイスペース株式会社と提携し、音楽・映像アーティストを支援するアーティストストア「viBirth」を「MySpace」の公式ストアとして開始いたしました。⑥平成20年8月、地上デジタル放送とインターネットを1つのブラウザで視聴可能な統合アプリケーションシステム「ROBRO」を採用したパソコン向け地デジチューナーに「NFRMサービス」対応コンテンツのポータル「カザスチャンネルTM」が搭載され、また、同システムにおいて、家電分野において最も一般的な通信方法である赤外線通信に対応いたしました。⑦平成20年9月、子会社株式会社ブレイブは、「iTunes」で再生中の楽曲歌詞を自動表示するサービス「KASIMO(カシモ)」を開始いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、提携等による積極的な事業展開により国内コンテンツ配信事業は堅調に推移したものの、海外コンテンツ配信子会社売却による減収等から、前年同期比21.0%減の6,592百万円となりました。営業利益は、新たなマルチプラットフォームでのマルチコンテンツ配信サービスの企画開発、構築の先行投資負担および多様な情報端末向けのリッチコンテンツの制作プロデュース、調達コストの増加等から、前年同期比6.7%減の732百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

平成20年6月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,930万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームをはじめ、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中、インターネット上で「かんたん・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は大幅に伸びました。

平成20年4月、コンビニエンスストア最大手の「セブン-イレブン」にて、新たに全国の店舗で設置されているマルチコピー機を利用した電子マネー「WebMoney」の販売を開始するなど、ユーザーの利便性向上施策を行いました。平成20年6月、インターネット広告会社の株式会社アドウェイズと提携し、ユーザーが無料で「WebMoney」を入手できる「ウェブマネー ポイントパーク」を開始するなど、新たにサービス展開も図りました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比25.9%増の17,998百万円となりました。営業利益は、新サービス開発・運用費用や管理部門の体制強化の費用増から、前年同期比36.5%減の150百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比13.1%減の700百万円、営業利益は前年同期比36.4%減の33百万円となりました。

\*「連結経営成績に関する定性的情報」における前年第2四半期連結累計増減率および前年第2四半期連結累計の金額につきましては、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、のれん償却額の計上によるのれんの減少や投資有価証券の時価評価に伴う減少により、前連結会計年度末に比べて3,813百万円減少し、32,361百万円となりました。

負債は、借入金の返済や関係会社整理損失引当金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて3,416百万円減少し、16,212百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加があったものの、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、16,148百万円となりました。一方、自己資本比率は3.9ポイント上昇して、45.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、10,499百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が273百万円であったこと、のれん償却額が1,463百万円であったこと及び売上債権の減少額が552百万円であったことにより、仕入債務の減少額が488百万円あったものの、1,930百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産やソフトウェアの取得による支出が584百万円あったこと及び貸付による支出が261百万円あったことにより、定期預金の払戻による収入（純額）が420百万円あったものの、343百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が1,539百万円あったため、1,559百万円の支出超過となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月11日付にて、通期の連結業績予想を修正しており、その内容は以下のとおりであります。

電子マネー事業は決済額が引き続き大きく伸びており、下期は更なる成長の加速を見込んでおりました。しかし、足元の市場状況に鑑み電子マネー事業の下期売上高を保守的に見直した結果、売上高、営業利益、経常利益は前回公表予想値を下回る見込みです。よって下記のとおり、通期の業績予想を修正いたしました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	57,000	1,200	1,000	100
今回修正予想 (B)	54,600	1,000	800	100
増減額 (B-A)	△2,400	△200	△200	—
増減率 (%)	△4.2	△16.7	△20.0	—
(ご参考) 平成20年 3月期実績	50,192	2,266	1,909	537

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております（ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。）。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,899,796	13,424,006
受取手形及び売掛金	6,244,657	6,861,259
有価証券	1,240,189	250,227
商品及び製品	432,934	202,489
仕掛品	54,247	269,123
原材料及び貯蔵品	16,343	17,113
未収還付法人税等	546,421	516,982
繰延税金資産	484,114	763,972
その他	518,815	588,379
貸倒引当金	△200,000	△209,568
流動資産合計	21,237,519	22,683,987
固定資産		
有形固定資産	573,092	660,312
無形固定資産		
のれん	6,133,786	7,607,662
その他	751,413	922,715
無形固定資産合計	6,885,199	8,530,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,797,114	3,490,977
その他	988,084	920,572
貸倒引当金	△137,012	△134,516
投資その他の資産合計	3,648,186	4,277,033
固定資産合計	11,106,477	13,467,724
繰延資産	17,212	22,567
資産合計	32,361,210	36,174,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,431,780	5,922,813
短期借入金	2,029,928	2,529,928
未払法人税等	101,772	136,221
利用原価引当金	2,817,643	2,873,200
ポイント引当金	427,973	468,391
賞与引当金	98,068	87,445
その他	1,192,984	1,973,507
流動負債合計	12,100,151	13,991,508
固定負債		
長期借入金	3,068,512	4,083,472
繰延税金負債	356,906	522,858
退職給付引当金	54,684	49,229
関係会社整理損失引当金	—	300,561
その他	632,613	681,599
固定負債合計	4,112,716	5,637,720
負債合計	16,212,867	19,629,228

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,842,133	7,694,895
自己株式	△354,269	△354,269
株主資本合計	14,414,218	14,266,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,696	799,398
為替換算調整勘定	△269,586	△52,807
評価・換算差額等合計	288,109	746,591
少数株主持分	1,446,013	1,531,478
純資産合計	16,148,342	16,545,050
負債純資産合計	32,361,210	36,174,279

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	25,291,152
売上原価	19,539,410
売上総利益	5,751,742
販売費及び一般管理費	4,843,855
営業利益	907,887
営業外収益	
受取利息	30,928
受取配当金	15,930
有価証券利息	5,249
雑収入	17,866
営業外収益合計	69,974
営業外費用	
支払利息	43,746
持分法による投資損失	138,549
為替差損	23,627
雑支出	30,420
営業外費用合計	236,343
経常利益	741,519
特別利益	
投資有価証券売却益	141,606
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968
その他	53,987
特別利益合計	291,563
特別損失	
投資有価証券評価損	160,973
事業整理損	286,989
のれん償却額	294,976
その他	17,109
特別損失合計	760,048
税金等調整前四半期純利益	273,034
法人税等	104,879
少数株主損失(△)	△119,345
四半期純利益	287,500

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	273,034
減価償却費	254,670
のれん償却額	1,463,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,622
利用原価引当金の増減額 (△は減少)	△55,557
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△40,417
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,454
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△300,561
受取利息及び受取配当金	△46,859
有価証券利息	△5,249
支払利息	43,746
為替差損益 (△は益)	3,475
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	160,973
持分法による投資損益 (△は益)	138,549
事業整理損失	286,989
売上債権の増減額 (△は増加)	552,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488,420
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△115,083
その他	△36,511
小計	1,864,198
利息及び配当金の受取額	113,733
利息の支払額	△43,763
法人税等の還付額	118,751
法人税等の支払額	△122,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,637



(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,280,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	△148,288
ソフトウェアの取得による支出	△435,949
投資有価証券の取得による支出	△105,000
投資有価証券の売却による収入	157,159
貸付けによる支出	△261,649
貸付金の回収による収入	34,983
その他	△5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,960
少数株主からの払込みによる収入	69,452
配当金の支払額	△59,368
少数株主への配当金の支払額	△30,238
その他	△24,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,634
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,499,986

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,592,950	17,998,139	700,063	25,291,152	—	25,291,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,251	2,942,300	—	103,193	△103,193	—
計	6,693,201	18,001,081	700,063	25,394,346	△103,193	25,291,152
営業利益	732,297	150,109	33,723	916,131	△8,243	907,887

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		23,452,221	100.0
II 売上原価		16,896,555	72.0
売上総利益		6,555,665	28.0
III 販売費及び一般管理費		5,488,808	23.5
営業利益		1,066,856	4.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	53,956		
2. 有価証券利息	14,557		
3. 為替差益	104,452		
4. その他	49,600	222,566	1.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	100,168		
2. 持分法による投資損失	285,489		
3. その他	18,894	404,552	1.7
経常利益		884,871	3.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	228,505		
2. 事業譲渡益	892,597		
3. 持分変動利益	308,936	1,430,039	6.1
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	20,108		
2. 投資有価証券評価損	106,022		
3. 受託開発損失	160,000		
4. 前期損益修正損	39,238		
3. その他	11,832	337,202	1.5
税金等調整前中間純利益		1,977,708	8.4
法人税、住民税及び事業税		918,728	3.9
少数株主利益		98,042	0.4
中間純利益		960,937	4.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,977,708
減価償却費	280,265
のれん償却額	1,222,032
持分法による投資損失	285,489
持分変動利益	△308,936
貸倒引当金の減少額	△1,389
賞与引当金の減少額	△26,900
カード利用原価引当金の増加額	31,416
ポイント引当金の減少額	△51,822
退職給付引当金の増加額	8,383
受取利息及び配当金	△55,028
有価証券利息	△14,557
支払利息	100,168
為替差益	△127,689
投資有価証券評価損	106,022
固定資産売却益	△228,505
固定資産処分損	20,108
事業譲渡益	△892,597
売上債権の増加額	△654,959
たな卸資産の減少額	294,646
仕入債務の増加額	603,994
未収消費税等の減少額	553,255
その他	134,214
小計	3,255,319
利息及び配当金の受取額	1,262,137
利息の支払額	△87,387
法人税等の支払額	△551,661
法人税等の還付額	899,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,778,246

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,521,260
定期預金の払戻による収入	570,000
有形固定資産の取得による支出	△324,356
有形固定資産の売却による収入	586,815
ソフトウェアの取得による支出	△219,056
その他無形固定資産の取得による支出	△53,786
投資有価証券の取得による支出	△527,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	147,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,980
事業譲渡による収入	1,235,644
貸付けによる支出	△57,500
貸付金の回収による収入	354,310
その他	945,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△2,220,028
長期借入れによる収入	244,318
長期借入金の返済による支出	△1,012,469
配当金の支払額	△59,217
その他	△8,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055,997
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	74,972
V 現金及び現金同等物の増加額	2,893,604
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,065,471
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,959,075

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,345,636	14,300,708	805,876	23,452,221	—	23,452,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,787	1,100	—	87,887	△87,887	—
計	8,432,424	14,301,808	805,876	23,540,108	△87,887	23,452,221
営業利益	785,238	236,541	53,043	1,074,823	△7,966	1,066,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。
(2) 取得の方法 信託方式による市場買付
(3) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(4) 取得する株式の総数 50,000株 (上限)
(5) 株式の取得価額の総額 300,000千円 (上限)
(6) 取得期間 平成20年11月17日から平成20年12月19日まで